

国立大学法人島根大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を活かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学共通教育において授業改善を進める内部質保証システムの構築、全学部・研究科において地域基盤型教育と地域課題解決型研究を強化する取組を行う「課題解決型教育（PBL）による地域協創型人材養成」事業の実施等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

「地（知）の拠点」としてのさらなる機能強化に向けて、地域住民への生涯学習機会の拡充を図ることを目的に、大学が主催する公開講座・公開授業への参加や大学施設使用の優遇等を内容とする市民パスポート会員制度導入の決定や学生市民交流ハウスの設置（平成26年4月開設）を行っている。また、学際的・集学的な教育研究プロジェクトを見える化し、研究活動を一層活性化させるために設置した「プロジェクトセンター」のリーダー・サブリーダー等に、平成26年度から業績連動型年俸制を導入することを決定するなど、人事・給与システム改革を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生及び市民の考えを日常的に聞くことができるネットワークを構築し、対話を通じて大学改革を行っていくため、学長直属の学長室付学生補佐と市民補佐を委嘱し、学生や市民の声を直接大学運営に反映させることができる体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得支援チームに新たに研究戦略担当の学長特別補佐を加えるとともに、学内共同教育研究施設等の機構化によるガバナンス強化と学内プロジェクトの活性化を通じて、外部資金の獲得件数が 7,364 件（対前年度比 530 件増）、獲得額が 24 億 4,282 万円（対前年度比 1 億 5,100 万円増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ウェブサイトをリニューアルし、「島根大学チャンネル（しまだい ch）」を新たに設置することで、古代出雲文化フォーラムや平成 26 年度から開始する市民パスポート会員用インターネット講義のプレ動画等の映像配信を開始するなど、情報発信に積極的に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔 ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学共通教育について、各授業の履修者数や成績評価、授業アンケート等の経年データを各科目群ごとの担当者会議に提示し、授業改善を進める内部質保証システムを構築している。
- 学際的・集学的な教育研究プロジェクトを見える化し、研究活動を一層活性化させるために設置した「プロジェクトセンター」のリーダー・サブリーダーや若手・外国人教員に業績連動型年俸制を導入することを決定するなど、柔軟な人事・給与システムによる教育研究活動の活性化を図っている。
- 島根県の持つ、産業空洞化、市街地空洞化、地域医療危機、過疎・高齢化等の課題に対して、全学部・研究科において地域基盤型教育と地域課題解決型研究を強化する取組を行う「課題解決型教育（PBL）による地域協創型人材養成」事業を実施するとともに、「地域課題学習支援センター」を設置しているほか、教職員、学生、自治体・企業関係者等約190名が参加したキックオフセミナーを開催している。
- 留学生の就職支援や地域貢献を目的に、松江商工会議所と共催し、県内企業と留学生との懇談会を開催し、各企業の紹介や各国代表学生によるプレゼンテーション、意見交換を行うなど、双方（企業・留学生）からの高評価を得ている。
- 附属学校園のミッションの再定義を行い、附属学校の児童・生徒が各学部や附属農場において講義等を受ける連携事業や、留学生・国際交流員との共同による英語授業の実施、幼小中一貫教育カリキュラムの開発等、地域や大学の資源を生かした先進的な取組を行うこととしている。

附属病院関係**(教育・研究面)**

- アジア諸国の大学・医療機関との小児希少疾患に係る共同研究の推進を目的として、医師や研究者を5か国から受入れ、先天代謝異常症の診断治療について研修、小児先天代謝異常等の検査及び共同研究の打合せを行うとともに、インド、ベトナム（フエとハノイ）で先天代謝異常セミナーに招待されている。平成25年1月から12月の間にはアジア諸国からハイリスク患者の代謝異常検査依頼が1,420件あり、そのうち約10%近くの患者を発見している。

(診療面)

- 山陰初の小児心臓手術を実施するため、平成25年4月、小児心臓外科の専門医を迎

え、小児循環器医、麻酔科医、臨床工学技士、看護師約 20 名の小児心臓手術専門チームを立ち上げている。平成 25 年 10 月から毎週手術を行い、平成 26 年 3 月までに 26 症例の手術を行っている。

(運営面)

- 疾病別診療報酬増加策や適正入院日数、地域別患者シェア、臨床指標等のデータセンターによる DPC 解析結果に、患者アンケート結果を加えて、各診療科・部門の改善を図るとともに、配分病床見直し等を行い、総病院収入額が 144 億 9,186 万円となり、平成 24 年度と比較して 19 億 4,042 万円の増収となっている。